

政 治 ・ 経 済

(解答番号 1 ～ 38)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

日本的な企業経営は、慣習や文化に根ざした伝統的なシステムとして理解されることがあるが、㉑非軍事化と民主化を柱とする戦後改革からも大きな影響を受けている。事実、独占禁止法や㉒労働組合法などを制度的な前提として、企業経営の基本的な仕組みが形成されたのである。こうして作り上げられた企業経営の特徴は、雇用慣行・取引慣行・㉓資金調達方式に顕著である。

まず、雇用慣行については、企業は労働者を長期に雇用することで、企業内での技能形成を進めてきた。次に、企業間取引では、系列などの㉔企業間関係が重要な役割を果たした。また、資金調達においては、株式市場よりもメインバンク(主要取引銀行)に依存する傾向がみられた。ヒト・モノ・カネなどの経営資源の確保が長期的に安定することで、企業が必要とする資源を有する相手を市場で探して交渉したり、㉕契約の履行を監視するといったコストが節約されてきた。

これらの特徴をもつ日本企業では、㉖経営者に多くの権限が集中する傾向があった。その行動のチェックは、個人株主ではなくメインバンクが行ってきた面がある。関連会社や労働組合も、そうした機能の一端を担うことがあった。こうした仕組みにより、株価の短期的な変動が、企業経営に直ちに影響を与えることが抑制された。労働組合は、㉗体制変革などの政治闘争より㉘富の分配をめぐる要求を優先させ、さらに、労使の利害対立は企業内で調整されるようになった。

1990年代以降、グローバル化、㉙IT(情報技術)革命、構造的不況といった環境の変化の中で、企業は従来の制度や慣行の見直しに着手した。また、市場機能の強化を掲げる構造改革が、㉚政府により実行に移されつつある。しかし、長期的で安定した雇用慣行・取引慣行・資金調達方式などは、企業や労働者を守る機能を担ってきたことにも、十分留意する必要がある。

問 1 下線部㉔に関連して、核兵器の廃絶と軍縮に向けた取組みの例として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 日本政府は、核兵器について、「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則の立場をとっている。
- ② 日本政府は、ODA(政府開発援助)について、軍事目的への使用の回避をODA 大綱4原則の一つに掲げている。
- ③ 国際連合(国連)は、国際の平和と安全のために、核保有国であることを条件に安全保障理事会における拒否権の行使を認めている。
- ④ IAEA(国際原子力機関)は、加盟国との協定をもとに、原子力施設への現場査察を行っている。

問 2 下線部㉕に関連して、日本の労働組合法の内容についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 労働組合の設立を許可制としている。
- ② 多数派組合に団体交渉の独占権を与えている。
- ③ 労働組合が、使用者に不当労働行為を行うことを禁止している。
- ④ 労働組合と使用者との間で、労働協約を締結することを保障している。

問 3 下線部㉖についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 同じ企業集団に属するメインバンクからの借入れによる資金調達は、直接金融である。
- ② 証券会社を通して家計が購入した新規発行株式による資金調達は、間接金融である。
- ③ 利益の社内留保によって調達された資金は、自己資本である。
- ④ 株式発行によって調達された資金は、他人資本である。

問 4 下線部㉔に関連して、日本の企業間関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 財閥とは、種々の産業部門に属する諸企業を、役員の相互派遣や共同事業の推進によって統合したコンツェルン(企業連携)である。
- ② 下請け企業とは、親会社が発行する株式の引受けや債務の保証によって、親会社の資金調達を請け負っている会社である。
- ③ トラスト(企業合同)とは、ある産業における市場占有率の合計が 50 パーセントを上回る企業間の合併である。
- ④ 持株会社とは、別会社の事業活動を支配することを目的として株式を所有する企業である。

問 5 下線部㉕をめぐる紛争は、最終的には裁判によって解決される。この点に関連して、現在日本で進行中の訴訟手続・司法制度改革が注目されるが、その内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① 特許権侵害訴訟などの処理のため、知的財産高等裁判所が設置された。
- ② 国民の民事訴訟への参加を図るため、裁判員制度の導入が決定された。
- ③ 訴訟費用負担の軽減のため、弁護士費用の敗訴者負担制度が採用された。
- ④ 国民の利便性を高めるため、地方裁判所が増設された。

問 6 下線部㉖に関連して、高度経済成長期の日本の株式会社における経営者の行動にはいくつかの特徴がみられた。そのような特徴についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 従業員の雇用保障よりも、株価の上昇や配当の増加を優先してきた。
- ② 株式の相互持合いによって、敵対的な企業買収の防止を図ってきた。
- ③ 個人株主に対して、企業情報の開示を積極的に行ってきた。
- ④ 社外取締役を積極的に登用することで、経営の透明性を高めてきた。

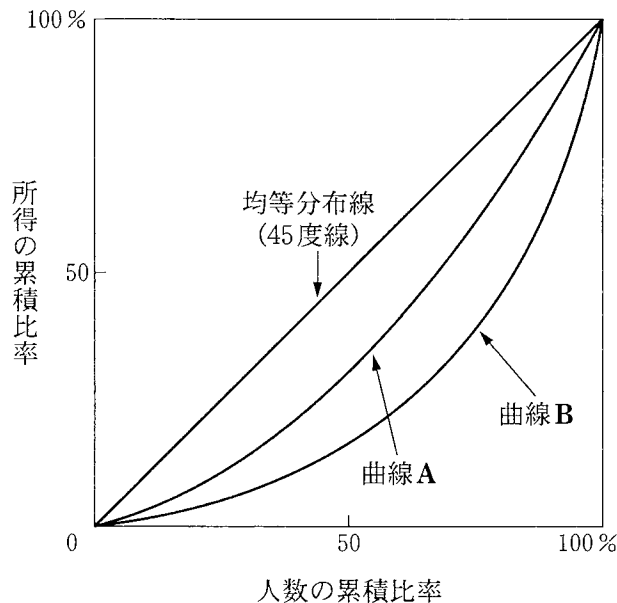
問 7 下線部⑧に関連して、社会主義が資本主義諸国に及ぼした影響や社会主義諸国の経済的実態についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

7

- ① 第一次世界大戦後のドイツでは、社会権につながる考え方が、憲法に示されるようになった。
- ② 第二次世界大戦後のアメリカでは、トルーマン・ドクトリンを発表して、社会主義国の封じ込め政策を展開することになった。
- ③ 1970年代のソ連では、景気変動を統制するための計画経済が功を奏して、二度の石油危機にもかかわらず、それ以前と同様の経済成長を続けた。
- ④ 1990年代の中国では、市場経済を導入する社会主義市場経済が推進され、先進国首脳会議参加諸国をしのぐ経済成長を遂げた。

問 8 下線部①に関連して、資産や所得の格差を測る方法の一つとして、次の図に示したローレンツ曲線がある。図は、横軸に、最低所得者から最高所得者へ順に並べた場合の人数の累積比率、縦軸に、それらの人々の所得の累積比率をとり、所得分布の状態を示したものである。所得が完全に均等に分配されていれば、ローレンツ曲線は原点を通る45度の直線に一致し、不均等ならば45度線から下に張り出す曲線となる。今、二つの異なる所得分布の状態が、曲線AとBでそれぞれ示されるとき、この図から読み取ることができる事柄についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

8



- ① 累進所得税は、曲線をBからAの方向に移動させる効果をもつ。
- ② 公的扶助は、曲線をAからBの方向に移動させる効果をもつ。
- ③ Aで示される所得分布の不平等の度合いは、Bで示されるよりも大きい。
- ④ Bで示される所得分布の不平等の度合いは、Aで示されるものに等しい。

問 9 下線部①は、企業のみならず、個人へのコンピュータとインターネットの急速な普及を契機として起こったとされている。インターネットをめぐる日本の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① インターネットに接続可能なコンピュータ上の個人情報、本人の意図に関係なく、他人に知られるという危険性が高まっている。
- ② インターネットの利用者は、現在までのところ、全人口の半数を超えていない。
- ③ インターネットを使ってやり取りされる音楽、映像、文章などの情報が増大したが、このやり取りは、有料、無料を問わず著作権を侵害しない。
- ④ インターネット利用を登録制にすることにより、電子商取引市場でのネット犯罪が減少している。

問10 下線部①に関連して、議院内閣制を採用する国では、原則として議会の議席の多数を占める政党・政党集団により内閣が組織される。議員を選出する方法である選挙制度および日本の政党をめぐる制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 小選挙区制では、少数派の意見が反映されない結果となりやすい。
- ② 比例代表制では、政党中心ではなく候補者中心の選挙となりやすい。
- ③ 日本では、政党への企業・団体献金は、法律により禁止されている。
- ④ 日本では、政党への助成金制度は、最高裁判所により違憲とされている。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

1789年のフランス人権宣言第16条が謳^{うた}うように、近代憲法の大きな柱は人権保障と㉔権力分立である。各国憲法は多様な権利を掲げているが、権利の宣言だけでその保障が実現されるわけではない。強大な国家権力から国民の自由を守るため、権力分立という手法が採用された。絶対王政下で、国王への権力集中が濫用に結び付いたとの認識から、国家の作用を性質に応じて区別し、異なる機関に配分した上で、相互の㉕抑制と均衡により専制的支配を防止しようとするのである。

㉖国民主権が確立し権力の淵源^{えんげん}が替わっても、国家権力の抑制は必要だが、権力分立の具体的な形はさまざまである。国民が選出する立法府に行政府の統制を期待する議院内閣制や、立法府と行政府の均衡を重視する大統領制などが生まれた。その後㉗福祉国家化が進むと、テクノクラート(専門技術官僚)を擁する行政府が、むしろ国政の中心的役割を担うようになる。国家の権限が行政府に集中する一方で、立法府の地位は相対的に低下し、民主的統制の後退が懸念されている。

この行政国家現象に対し、日本では「小さな政府」をめざす行財政改革が進められてきた。近年の政策課題であった㉘規制緩和はその一環である。市場開放や㉙公的企業の民営化のほか、福祉制度改革が行われている。ただし、㉚官僚機構に対する内閣機能の強化が図られるなど、政府の権限は単に縮小しているのではない。

国家のあり方が国民の権利や生活に大きなかかわりをもつからには、国民は、改革の行方を十分に見極める必要がある。

問 1 下線部①について、各国の権力分立のあり方の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 第二次世界大戦前の日本では、外見上は権力分立制がとられていたが、究極的には、天皇が統治権を総攬^{そうらん}するものとされていた。
- ② イギリスでは、議会の上院が最高裁判所の役割を兼ねるなど、厳格な権力分立制はとられていない。
- ③ アメリカでは、権力分立が厳格に貫かれており、大統領は議会に法律案を提出することも、議会の可決した法律案を拒否することもできない。
- ④ 旧ソ連では、権力分立とは異なる考え方に基づいて、全人民を代表する合議体にすべての権力を集中させる仕組みをとっていた。

問 2 下線部②について、日本における国家機関相互の抑制と均衡の仕組みと運用の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 国会は、地方自治体の制定した条例の内容が法律に違反する場合、最高裁判所にその確認を求める権限を有する。
- ② 内閣は、衆議院で不信任の決議案が可決された場合でなくとも、自らの判断で衆議院の解散を決定することができる。
- ③ 最高裁判所は、違憲判決を下した法律が改廃されない場合、自ら国会に法律案を提出することができる。
- ④ 国会の両議院は、各々内部の運営に関する規則を制定できるが、衆議院と参議院の規則が異なる場合には衆議院規則の方が優位する。

問 3 下線部㉔に関連して、日本における国民主権の実状についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 日本国憲法は間接民主制を採用しているので、国民が、国民投票によって直接に国政の意思決定を行う仕組みはない。
- ② 地方自治体において住民投票を実施する際には、その都度、法律の根拠が必要であり、地方自治体が独自の判断で実施する仕組みはない。
- ③ 最高裁判所は、選挙の際の戸別訪問禁止は、選挙の自由と公正を確保するために必要であり、憲法に違反しないと判決した。
- ④ 最高裁判所は、衆議院議員選挙について、小選挙区と比例区との重複立候補は選挙への民意の反映を損なうので、憲法に違反すると判決した。

問 4 下線部㉕について、福祉国家としての日本の現状の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 健康で文化的な最低限度の生活を営むことのできない者は、法律の根拠がなくても、直接憲法に基づいて国に生活保護を請求することができる。
- ② 義務教育においては、国民に、授業料を徴収しない教育の機会が保障されているだけでなく、教科書もまた無償で配布される。
- ③ 勤労は、権利であるとともに義務でもあるので、国が必要と認める場合には、国民を強制的に徴用することができる。
- ④ 公務員も勤労者であるから、労働基本権の保障を受け、その一つである争議権もしばしば合法的に行使される。

問 5 下線部㊦を推進する論理として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 競争を通じて企業の活力が引き出され、経済活動がより効率的に行われるための手段となる。
- ② 幼稚産業の育成や衰退産業の保護など、産業構造の転換を円滑に進めるための手段となる。
- ③ 消費者が財やサービスを生産・提供する側の情報を十分に得ることができない場合に、消費者が被る不利益を解消するために有効である。
- ④ 規模の利益による自然独占が存在する場合に、価格決定やサービス提供の面で消費者が不利益を被ることを防ぐために有効である。

問 6 下線部㊦に関連して、1990年代以降の日本における公的企業や特殊法人にかかわる改革についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 高速道路の建設・管理を行ってきた日本道路公団など道路関係4公団は、累積債務や事業の非効率性などへの批判を受けて、民営化された。
- ② 戦後の住宅難解決にあたった日本住宅公団は、住宅事情の改善もあり、現在では新規の分譲住宅建設事業を行わない都市再生機構に改組された。
- ③ 中央省庁改革の一環として、郵便事業を担う組織は、郵政省から郵政事業庁を経て日本郵政公社となった。
- ④ 衛星放送やケーブルテレビなど放送メディアが多様化したため、日本放送協会の特別の地位は廃止され、他の民間放送事業者と同等となった。

政治・経済

問 7 下線部⑧に関連して、官僚支配の弊害の防止が、現代民主政治の大きな課題となっている。官僚制への統制を強化する主張とは言えないものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。

17

- ① 内閣総理大臣が閣僚や省庁に対して強力なリーダーシップを発揮できるようにするため、首相公選制を導入すべきである。
- ② 国会は、行政を監督する責任を果たすため、国政調査権などの権限を用いて行政各部の活動をチェックすべきである。
- ③ 各議院は、テクノクラートのもつ専門知識を有効に活用するため、法律案の作成や審議への政府委員の参加機会を拡大すべきである。
- ④ 国民が直接行政を監視し、政策過程に参加するため、情報公開制度を活用したり、オンブズマン制度を設けたりすべきである。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

米ソ両大国による東西冷戦構造は、長らく国際政治や両陣営の多くの国々の国内政治を規定してきた。人権抑圧もイデオロギーによって正当化され、両陣営ともその多くを容認してきた。その反動として1980年代には③民主化が進み、やがて冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊し、冷戦は終結に至った。

冷戦終結は、国際政治や国内政治に変動をもたらした。たとえば、国際的には、旧ユーゴスラビア紛争や湾岸戦争などの対処をめぐって、冷戦時代とは異なった⑥国際協調による対応がなされるようになった。また、新たに紛争が起こらないようにする⑦予防外交を含め、紛争への対応は多様化してきた。そこで④国際連合(国連)、地域機構、各国政府に独自の判断や政策選択が問われるようになった。

国際政治と並行し、日本の政治も、冷戦構造に引きずられてきたイデオロギーの対立軸が変化し、⑤1990年代から政界再編期と呼ばれる変動の時代に入った。この時期に、国政では選挙制度の変更、政党の再編が起こり、イデオロギーの差異が小さくなり、⑧連立政権が組まれることが多くなった。従来の国政における間接民主制に基づく意思形成の機能低下につれ、地方では⑨住民投票などの直接民主制の政治の試みも現れ、地方発信の政策形成が注目されるようになった。

国内政治の正しい方向性を確保していくためには、国民が国際政治の変動を正しく理解し、国および地方の政治指導者による政策選択を監視し、国際政治と国内政治を健全に関連させていく努力をしていくことが求められている。

問 1 下線部④に関連して、1980 年代のヨーロッパで起こった民主化についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① チェコスロバキアで、「プラハの春」と呼ばれる運動が起こり、共産党政権が崩壊した。
- ② ポーランドで、自主管理労組「連帯」が自由選挙で勝利したことで、非共産勢力主導の政権が成立した。
- ③ ソ連で、ゴルバチョフ共産党書記長が、ベレストロイカやグラスノスチを提唱し、国内改革を推進した。
- ④ 東ドイツで、反政府デモが各地で起こり、社会主義統一党の書記長が退陣して、改革派が政権を引き継いだ。

問 2 下線部①に関連して、冷戦後の国際紛争への対応の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

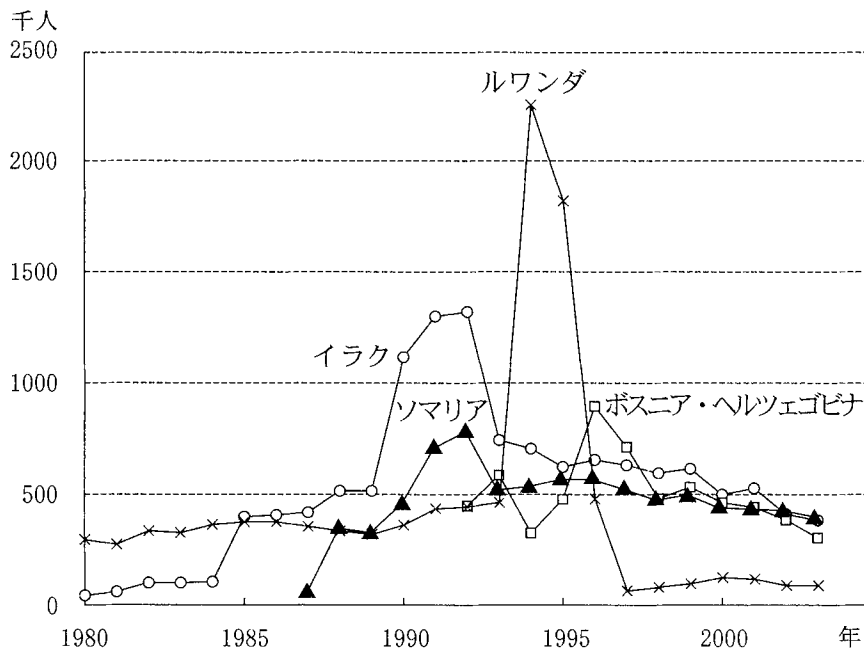
- ① 国連総会の決議により、常設の国連軍が設置された。
- ② 国連安全保障理事会の決議により、多国籍軍の軍事行動が容認された。
- ③ EU(欧州連合)により、加盟国の領域内での軍事行動が行われた。
- ④ ASEAN(東南アジア諸国連合)により、平和維持活動が行われた。

問 3 下線部③に関連して、冷戦時代および冷戦後における紛争を未然に防ぐための試みとして適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① ARF(ASEAN 地域フォーラム)
- ② CFE(欧州通常戦力)条約
- ③ CSCE(全欧安全保障協力会議)
- ④ SDI(戦略防衛構想)

問 4 下線部①の機関である UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) は、難民保護を行っている。次の図は、難民が流出した 4 か国における 1980 年から 2003 年までの難民人口の推移を示したものである。この図から読み取れる記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

21



(注) 数値は各年末の値である。国内避難民やその他の援助対象者、および庇護国の市民権を取得した難民は含まれない。

(資料) UNHCR『世界難民白書 人道行動の 50 年史』(2000 年)および 2000 年～2003 年の UNHCR の各年報により作成。

- ① イラクでは、冷戦時代から難民の流出が始まり、冷戦終結前に難民人口が最大値に達し、その後もおおむね同じ水準で推移している。
- ② ソマリアでは、冷戦時代から難民の流出が始まり、難民人口はいったん減少したものの、その後は増加傾向にある。
- ③ ボスニア・ヘルツェゴビナでは、冷戦後に難民の流出が始まり、難民人口は最大値に達した後、おおむね減少傾向にある。
- ④ ルワンダでは、冷戦後に難民の流出が始まり、難民人口が最大値に達した後も、高い水準で推移している。

問 5 下線部㉔に関連して、この時期の日本の政治の説明として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 無党派知事が出現したため、官僚による地方自治体の支配が強化された。
- ② 政党内の派閥が解消されたため、選挙制度の改革が起こった。
- ③ 政党の離合集散が起こり、保守合同によって、自由党と保守党が合流し、自民党が成立した。
- ④ 政党の離合集散が起こり、日本新党や新生党など、現在では存在しない多くの政党が形成された。

問 6 下線部㉕に関連して、政界再編期にみられた日本の連立政権の枠組みに参加しなかった政党として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

23

- ① 自民党
- ② 公明党
- ③ 社民党
- ④ 共産党

問 7 下線部㉔に関連して、これまで日本の地方自治体で実施された住民投票についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① 住民投票条例の中には、永住外国人や未成年者に対して、投票資格を認めているものもある。
- ② 市町村合併の可否を問うために、当事者である地方自治体で、住民投票が行われた。
- ③ 住民投票条例の中には、投票の結果に対して、政策を直接決定する法的な拘束力を認めているものもある。
- ④ 産業廃棄物処理施設の設置をめぐる、環境問題などが提起され、住民投票が行われた。

第4問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

先生：やあ、こんにちは。就職活動はうまくいっていますか。

学生A：いくつか会社説明会に出たのですが、なかなか大変です。

学生B：昨日出席した会社説明会で、担当の方が④企業の社会的責任ということ
を力説していましたが、意味がよくわかりませんでした。

先生：そうですか。それは、企業も社会の一員として責任ある行動をとるという
意味です。最も基本的なのは、⑥コンプライアンス(法令遵守)です。

学生A：そういえば最近、食品の産地偽装や欠陥商品の販売などの事件が、新聞や
テレビで大きく取り上げられていますね。

学生B：不祥事のせいで③消費者が離れていって、倒産した企業もあったなあ。

先生：最近はそのような問題に対する社会の目が厳しくなりましたから、企業も
真剣に対応するようになってきているのです。また、積極的に社会的責任を果
たすことで、消費者や投資家の評価を高めようと努力している企業も多く
なっています。

学生B：どういうことをするのですか。

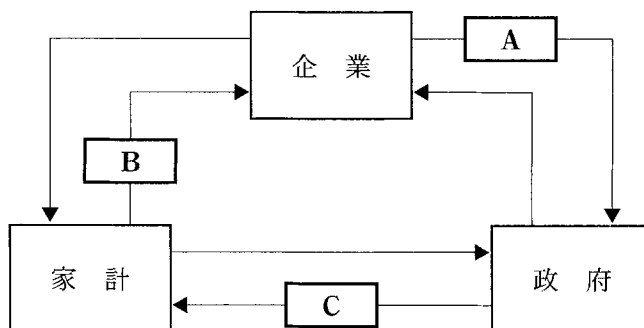
先生：企業活動に利害関係をもつ人々に配慮するということです。単に法令を守
るだけではなく、顧客・取引先・従業員などを尊重し、地域社会との調和
や④環境保全に努めるといったことです。

学生A：就職すると、海外で仕事をするということもあると思うのですが、⑤国際的な
経済活動の場面でも、企業の社会的責任ということは問題になっているの
ですか。

先生：⑦多国籍企業が増えていますからね。国や地域によって法令や慣習が違
うので、企業が国境を越えて活動する場合、どのように行動することが社
会的責任を果たすことになるのか、という判断が難しくなります。そのた
め、⑧EU(欧州連合)などでは、企業活動のための国際基準を作ろうとい
う動きも出ています。

学生A：国内外で企業の社会的責任が重視されるようになってきているのですね。就職
先を考えるとときにも、参考にしようと思います。

問 1 下線部④に関連して、次の図は企業・家計・政府の相互関係を示したものである。図中の矢印A～Cとその説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25



ア 労働力・資本・土地といった生産要素を供給する。

イ 公共財や公共サービスを提供する。

ウ 租税を支払い、財やサービスを販売する。

- | | | | | | |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| ① A—ア | B—イ | C—ウ | ② A—ア | B—ウ | C—イ |
| ③ A—イ | B—ア | C—ウ | ④ A—イ | B—ウ | C—ア |
| ⑤ A—ウ | B—ア | C—イ | ⑥ A—ウ | B—イ | C—ア |

問 2 下線部⑤を推進するために企業が行う方策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 企業倫理に配慮した経営を行っている企業に投資する。
- ② 従業員が留意すべき事項を明記した行動指針を作成する。
- ③ 障害者が暮らしやすいようなバリアフリーのまちづくりに取り組む。
- ④ 芸術団体の活動に対して資金援助や施設の提供を行う。

問 3 下線部㉔が不利益を被るのを防止するために、日本で現在実施されている制度についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

27

- ① 訪問販売などで、消費者が購入申込みをして代金を支払った後でも、一定期間内なら契約を解除できるクーリング・オフ制度がある。
- ② 製造物の欠陥により消費者が損害を被った場合、製造業者が消費者に対して責任を負う PL 法(製造物責任法)が制定されている。
- ③ 米の価格を安定させるため、政府が消費者米価を決定する食糧管理制度が実施されている。
- ④ 消費者への情報提供などを目的として、国民生活センターや消費生活センターが設立されている。

問 4 下線部㉕のための取組みについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

28

- ① 気候変動枠組条約によって、企業間で窒素酸化物の排出許容枠を売買する排出権取引が認められた。
- ② ISO(国際標準化機構)によって、組織が環境に配慮した運営を行っていることを認証するための規格が作られた。
- ③ 日本では、ゼロ・エミッションの考え方に基づいて、自動車の発する騒音を一定水準に抑えることがメーカーに義務付けられている。
- ④ 日本では、ナショナル・トラストの考え方に基づいて、自然の景観を維持するために国立公園内の工場建設が規制されている。

問 5 下線部㉔に関連して、ドルに対する円の為替相場を上昇させる要因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 日本からアメリカへの輸出が増加する。
- ② アメリカの短期金利が上昇する。
- ③ 日本銀行が外国為替市場で円売り介入を行う。
- ④ 投資家が将来のドル高を予想して投機を行う。

問 6 下線部㉕に関連して、企業の多国籍化が世界経済に対して及ぼした変化についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① 多国籍メーカーは、労働コストの削減を目的として発展途上国に進出し、生産能力の拡大や技術移転などを通じて、進出先の工業化を促進した。
- ② 企業の多国籍化は、国家間での資本・人・技術の相互浸透をもたらし、企業間競争を激化させた。
- ③ メーカーの多国籍化は、それらに中長期の資金を供給している銀行の多国籍化を誘発した。
- ④ 企業の多国籍化は、各国における保護主義政策を招き、ブロック経済化が進行した。

問 7 下線部㉖に関連して、ヨーロッパにおける地域的経済統合の歩みについての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)において、石炭と鉄鋼に関する単一市場の形成がめざされた。
- ② EEC(欧州経済共同体)において、いくつかの例外を除いて、域外共通関税が撤廃された。
- ③ EC(欧州共同体)において、いくつかの例外を除いて、域内の非関税障壁が撤廃された。
- ④ EU(欧州連合)において、共通通貨ユーロが導入され、域内の通貨統合に向けて大きく前進した。

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

高度経済成長期の日本では、さまざまな制度や政策が有機的に連関することで、比較的平準な所得分配と低い失業率を実現されてきた。

1950年代から60年代の半ばにかけて、政府の政策の重点は、経済成長をリードする基幹産業の育成におかれた。そこでは、規制、㉑税制、ならびに民間銀行や㉒政府系金融機関を通じた基幹産業への集中的な資金供給などの政策が主に用いられ、一般会計によるこの目的の財政支出は、抑制されていた。

しかし、一般会計を通じた財政の機能が、質的に重要でなかったわけではない。むしろそれは、税の自然増収を利用して、経済成長に取り残された地域や低生産性部門などに、補助金や㉓公共事業などを重点的に配分することで、雇用を確保し、所得格差や地域格差の拡大を防ぐ役割を果たした。

また、大手企業を中心に発展した日本的経営システムや、春闘による賃金決定方式も、雇用の確保や所得の平準化に貢献した。このことは、㉔消費需要を創出する一方で、政府が㉕社会保障関係の支出を抑制することを可能にした。

しかし、高度経済成長の終焉^{しゅうえん}、経済のグローバル化、少子・高齢社会の到来、㉖財政赤字の拡大といった環境変化によって、従来の好循環を支えた仕組みを維持することは難しくなり、所得格差の拡大や失業率の上昇傾向などが現れている。今日、㉗政府の役割の見直しなども進められているが、環境変化に合わせて制度と政策を組み替えることで、新しい好循環を作り出すことが求められている。

問 1 下線部②に関連して、税制と税収構造に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 税率一定の付加価値税は、累進所得税と比べ、ビルト・イン・スタビライザー機能が比較的大きいという特徴をもっている。
- ② 累進所得税は、税率一定の付加価値税と比べ、税負担の垂直的公平が達成されるという特徴をもっている。
- ③ 日本の所得税では、給与所得者、自営業者、農業従事者の間で所得^{ほそく}捕捉率に差があり、税負担の不公平の一因とされてきた。
- ④ シャウプ勧告では、直接税を中心に据えた税体系が提唱され、その後の日本の税制に大きな影響を与えた。

問 2 下線部①や公団などを通して、さまざまな政策分野に資金を供給してきたものに財政投融资がある。次の表は、財政投融资計画(当初計画額)について、使途別の構成比の推移を示したものである。表中のA～Cに当てはまる産業・技術(産業構造改革や新技術開発への金融支援など)、住宅(住宅建設のための融資など)、生活環境整備(下水道整備や水資源の安定供給のための融資など)の使途別分類区分の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

33

(単位：％)

年 度	1953	1955	1965	1975	1985	1995	2004
A	29.1	15.8	7.8	3.0	2.9	3.1	1.6
運輸通信	11.3	12.2	13.9	12.7	8.4	4.6	2.1
農林漁業	11.2	8.9	7.2	4.1	4.3	3.0	4.3
中小企業	7.9	8.1	12.6	15.6	18.0	15.3	19.0
B	7.8	7.7	12.4	16.7	15.7	16.4	26.2
C	5.2	13.8	13.9	21.4	25.4	35.3	7.5
道 路	3.7	3.7	7.9	8.0	8.8	7.7	17.9
そ の 他	23.8	29.8	24.3	18.5	16.5	14.6	21.4

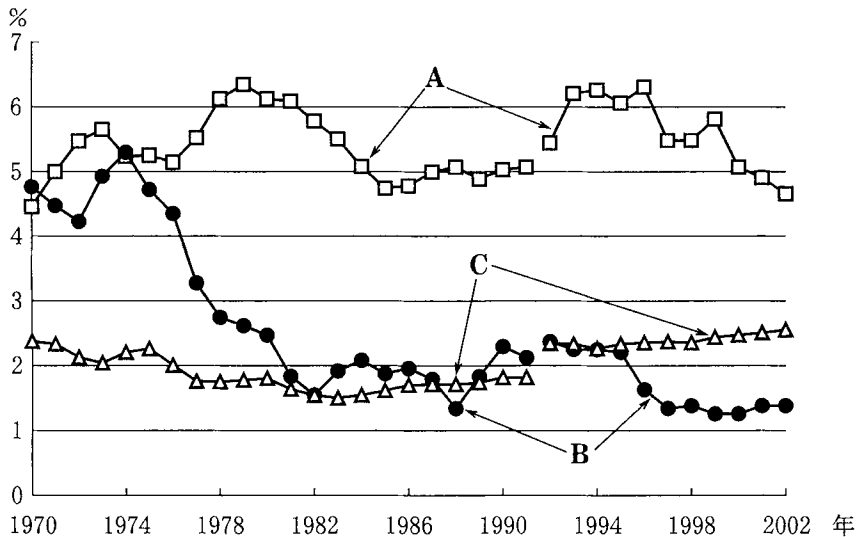
(注) 「その他」には、「貿易・経済協力」、「厚生福祉」、「地域開発」などが含まれている。

(資料) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』(615号, 625号)により作成。

- | | | |
|------------|----------|----------|
| ① A 産業・技術 | B 住宅 | C 生活環境整備 |
| ② A 産業・技術 | B 生活環境整備 | C 住宅 |
| ③ A 住宅 | B 産業・技術 | C 生活環境整備 |
| ④ A 住宅 | B 生活環境整備 | C 産業・技術 |
| ⑤ A 生活環境整備 | B 産業・技術 | C 住宅 |
| ⑥ A 生活環境整備 | B 住宅 | C 産業・技術 |

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は、1970年から2002年の期間について、一国の経済規模に占める公共投資の大きさを表す、一般政府総固定資本形成の対GDP(国内総生産)比の推移を、日本、アメリカ、イギリスについて示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

34



(注) 一般政府総固定資本形成とは、国、地方自治体などによる社会資本整備のための公共投資から、用地費や補償費などを控除したものを指す。

1991年までの数値は、1968年SNA(国民経済計算体系)に、1992年以降の数値は、1993年SNAにそれぞれ基づく数値であり、連続していない。

(資料) OECD, *OECD Statistical Compendium*, edition 01 #1999(1999), および OECD, *General Government Accounts*, Vol.IV, 1992-2003 (2004)により作成。

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | A 日本 | B アメリカ | C イギリス |
| ② | A 日本 | B イギリス | C アメリカ |
| ③ | A アメリカ | B 日本 | C イギリス |
| ④ | A アメリカ | B イギリス | C 日本 |
| ⑤ | A イギリス | B 日本 | C アメリカ |
| ⑥ | A イギリス | B アメリカ | C 日本 |

問 4 下線部①に関連して、家計の消費支出がもつ傾向に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 好況期には貯蓄が増えるため、国全体の消費支出は減少する傾向がある。
- ② 所得が多いほど、消費支出に占める食料費の割合は上昇する傾向がある。
- ③ レジャーや教育などへの支出が増えると、消費財への支出割合が小さくなるので、消費支出は減少する傾向がある。
- ④ 家計が保有している株式や土地などの価格が上がると、資産効果が働いて、消費支出は増加する傾向がある。

問 5 下線部②に関連して、少子・高齢化が進む中で、公的年金制度の改革が争点の一つとなっている。公的年金制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 日本の公的年金制度は、積立方式として発足したため、現在、国民年金（基礎年金）への加入は任意とされている。
- ② 日本の公的年金制度は、共通の基礎年金を支給する国民年金に加え、厚生年金や共済年金では報酬比例年金を支給する制度になっている。
- ③ 賦課方式による公的年金制度は、高齢者世代に支給する年金を、その時点の現役世代から徴収した年金保険料で賄う方式である。
- ④ 積立方式による公的年金制度は、高齢者世代に支給する年金を、その世代が過去に支払った年金保険料の積立金とその運用益で賄う方式である。

問 6 下線部㊦に関連して、日本では、財政規律を重視する立場から、国債を発行し、消化する場合に制約を課してきた。日本の国債発行ならびに消化に対する制度的制約についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① 銀行資金が国債購入に充当されることで、民間投資に回らなくなるのを防ぐため、発行される建設国債を直接購入するのは日本銀行に限られている。
- ② 国債発行については、赤字国債発行の原則があり、建設国債を発行する場合には、発行年度ごとに法律を制定することが義務付けられている。
- ③ 建設国債の発行は、公共事業などの投資的経費の財源を調達する場合に限って、国会で議決された金額の範囲内で認められている。
- ④ 人件費などの経常経費の財源を調達する赤字国債の発行は、財政運営の円滑化を図るという観点から、日本銀行引受けの範囲内で認められている。

問 7 下線部㊧に関連して、日本では、縦割り行政の見直しや政治主導による政策運営の観点から、中央省庁等改革基本法に基づき、2001年に中央省庁の再編が行われた。この改革についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 政策および企画をつかさどるために、副大臣と政務次官のポストが導入され、政務官ポストが廃止された。
- ② 内閣の機能を強化するために、公正取引委員会や中央労働委員会など、行政委員会の内閣からの独立性が弱められた。
- ③ 民間経済の動向を的確に把握し、省庁横断的な予算を迅速に編成する機関として、財務省に経済財政諮問会議が設置された。
- ④ 重要政策について内閣を補佐し、行政各部の統一を図るための企画立案や総合調整を担う行政機関として、内閣府が設置された。